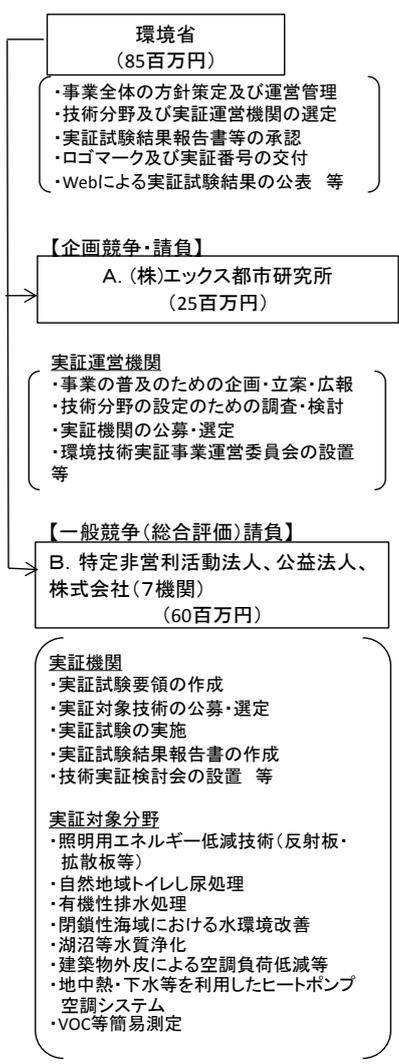


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境技術実証事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長	吉川 和身	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定) ・「経済成長戦略大綱」(平成18年7月財政・経済一体改革会議、平成20年6月改定) ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業等が開発・保有する先進的環境技術に対し、環境保全効果等について第三者による客観的な評価指標を用いて実証することで、技術の普及を促すとともに実証方法の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、以下のとおり実施する。 ① 有識者からなる検討会での議論を踏まえ、実証対象とする技術分野を設定 ② 実証運営機関及び実証機関を公募の上、選定 ③ 実証機関において、企業等への対象技術の公募・選定、試験計画の策定、実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成 ④ 実証試験結果報告書の公表、実証した技術に対するロゴマーク等の交付 ※ 実証試験に係る費用は、実証申請者の負担(ただし、技術分野を新規に立ち上げた場合、概ね最初の2年間は国が一部費用を負担)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	176	123	108	117	117	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	176	123	108	117	117		
	執行額	119	104	85				
執行率(%)	68	85	79					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)
	環境技術実証事業における実証技術数	成果実績	件	72	49	77	分野数x10	
		達成度	%	103	61	96		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境技術実証事業における実証技術分野数	活動実績 (当初見込み)	件	7 (7)	8 (8)	8 (8)	— (8)	
		算出根拠	単位あたりコスト=(平成24年度の執行額)/(平成24年度の実証技術数)					
単位当たりコスト	1.1 (百万円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	117	117	「新しい日本のための優先課題推進枠」35				
計	117	117						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・当該事業は、先進的環境技術の環境保全効果等について、客観的な実証を行うことによって、地方公共団体、企業、消費者等のエンドユーザーの安心な使用に資するという国民のニーズに沿うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・当該事業は、客観的に評価が必要ことから、エンドユーザーではない第三者である国が実施することが適切であり、また、国が実施することで、全国的に環境技術を募ることができ、実証結果を広く普及することもできる。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・環境技術の客観的な評価という政策目的に対して、当該事業は、実証試験を実施し、多段階に外部有識者の検討を経るなど、ファクトに基づく客観的な評価を実現し、政策目的にダイレクトに応える事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争入札(総合評価落札方式)で選定しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・当該事業は、新規に技術分野を設置して2年程度経過した後は、実証試験実施に係る実費等は手数料として実証申請者が負担することになっており、効率的な運用となっている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・手数料額は、外部有識者の検討を経ており、実証申請者はその額に合意の上で、申請することとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	・単位当たりコストについて、基本的に実証試験実施に係る実費等は手数料で賄うことになっており、妥当なコスト水準となっている。また、平成24年度から実証運営機関を一元化し、事業の効率化を実現するなど継続的なコスト削減努力を続けている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・平成24年度から実証運営機関を一元化し、事業の効率化を実現した(再掲)。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・平成24年度は、VOC等簡易測定技術分野について、実証対象技術を拡大し、前年度と比較して実証件数の増加を実現した。また、平成25年度から新規に技術分野を設置した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・実証技術にロゴマーク及び実証番号を付与することで、環境技術の普及を促進し、また、成果物である実証試験結果報告書は、環境省HPIに掲載するのみならず、学会や展示会などの場で発表するなど、環境技術の普及に向けて十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・分野ごとに、各実証機関が、実証技術を選定し、実証試験要領、実証試験計画等を作成し、実証試験を実施の上、試験結果の妥当性を評価し、実証試験結果報告書を作成する。実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が、外部有識者により構成される技術実証検討会を設置し、検討・検証を行っている。</p> <p>・実証運営機関は、実証機関の公募・選定を行い、分野横断的に事業の普及のための企画・立案・広報等を行っている。また、外部有識者により構成される環境技術実証事業運営委員会を設置し、実証機関に対して専門的知見に基づく検討・検証を行っている。</p> <p>・環境省は、事業全体の方針策定、運営管理等を行い、実証運営機関及び実証機関を指導している。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	実証した技術の普及状況等の把握を行い本事業の効果を明らかにし、対象とする技術分野の設定等を含めて見直すべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	実証した事業について事後調査を行い、各技術の普及状況等の把握を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	281	平成23年	262	平成24年	269

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社エックス都市研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度環境技術実証事業 実証運営 機関業務 4名	14			
業務費	諸謝金、印刷製本費、旅費交通費、会議 費、調査委託料等	9			
一般管理費 ・消費税		2			
計		25	計		0
B.一般財団法人建材試験センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度環境技術実証事業 実証機関 業務 13名	8			
業務費	諸謝金、印刷製本費、旅費交通費、会議 費等	1			
一般管理費 ・消費税		2			
計		11	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度環境技術実証事業 実証運営機関連務	25	2	50%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建材試験センター	平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減等技術)実証機関連務	11	1	97%
2	特定非営利法人地中熱利用促進協会	平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)実証機関連務	10	1	95%
3	特定非営利活動法人山のECHO	平成24年度環境技術実証事業自然地域トイレし尿処理技術分野実証機関連務	9	1	99%
4	(社)埼玉県環境検査研究協会	平成24年度環境技術実証事業小規模事業場向け有機性排水処理技術分野実証機関連務	7	1	93%
5	一般財団法人建材試験センター	平成24年度環境技術実証事業地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)実証機関連務	6	1	99%
6	公益(社)日本環境技術協会	平成24年度環境技術実証事業VOC等簡易測定技術分野実証機関連務	5	1	98%
7	(社)埼玉県環境検査研究協会	平成24年度環境技術実証事業湖沼等水質浄化技術分野実証機関連務	5	1	96%
8	(一財)みなと総合研究財団	平成24年度環境技術実証事業閉鎖性海域における水環境改善技術技術分野実証機関連務(その2)	4	2	65%
9	日本ミクニヤ(株)	平成24年度環境技術実証事業閉鎖性海域における水環境改善技術技術分野実証機関連務(その1)	3	1	71%